

# 事業報告

第 23 期

〔 自 2023 年 4 月 1 日  
至 2024 年 3 月 31 日 〕

I G Rいわて銀河鉄道株式会社

# 事業報告

〔 自 2023年 4月 1日  
至 2024年 3月 31日 〕

## I 会社の現況に関する事項

### 1. 当事業年度における事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行され、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など経済に対する前向きな動きがみられています。一方で、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰が長期にわたっており、景気後退の懸念が依然として続く厳しい状況が続いています。岩手県内においても一部で景気後退の懸念がみられていますが、個人消費や観光需要の拡大の動きと合わせて全体として回復基調となっています。

当社においては、コロナ禍からの回復はみられておりますが、沿線の人口減少やエネルギー価格の高騰による電力費の増嵩等により厳しい経営状況が依然として続いています。

このような状況下にあっても、輸送人員は1日平均12,392人となり、年間約453万人にご利用いただき、通勤・通学・通院を中心とした沿線住民の日常生活における交通手段として、コロナ禍においても重要な役割を果たしました。

鉄道の根幹である安全対策については、実車運転訓練会をはじめ、地域住民及び関係機関の方々と連携しながら踏切脱出体験訓練会及び啓発活動の実施や、テロ対策において教養の深化と受傷防止を目的とした、さすまた訓練の実施など対応力の強化に取り組むとともに、お客さまが安心して利用していただける環境を整備してきました。

利用促進については、県外在住者・訪日外国人を対象に当社線内を1日または2日乗り放題の「IGRワンデーパス・IGRツーデーパス」の発売を行ったほか、「銀河鉄道まつり」を好摩駅（盛岡市）で開催し、当社を身近に感じていただく取り組みを行いました。加えて、県・沿線市町からの支援（いわて銀河鉄道利用促進協議会事業）を受け、沿線市町のパンを集めて、運行している車内で販売した「ぎんがマルシェ みんな大好き！パン列車」や列車内をクリスマスイルミネーションで装飾した「ぎんが列車～クリスマス号～」などの企画列車を運行しました。併せて、当社線内を片道100円で利用できる「小学生100円きっぷ」や沿線で開催されるお祭り対象期間・区間を限定して、往復運賃が半額相当となる「よりどり！おまつりきっぷ」を発売しました。

このほか、列車の遅れや運休列車を確認することができるリアルタイム運行情報サービスの運用により利便性の向上に取り組みました。

関連事業については、企画列車の運行や地域への誘客を図る着地型ツアーの販売に取り組むとともに、事業全般の在り方の抜本的な見直しと経営資源の選択と集中を実施し、飲食店及びクリーンサービスの廃止などにより収支改善を図りました。

財務運営については、徹底したコスト削減を進めるとともに、指令システムなどの老朽化した鉄道施設の更新に鉄道施設総合安全対策事業費補助を活用するなど財務運営の安定化に努めました。

さらに、県・沿線市町から「いわて銀河鉄道経営安定化対策交付金」などの支援を受けたほか、「並行在来線鉄道事業者協議会」を通じ、国に貨物調整金制度の見直しや支援制度の拡充に関する要望を継続して行うなど、事業基盤の充実に向けて取り組みました。

この結果、当期純利益として212,389千円を計上しました。内訳については、営業収益は旅客運輸収入が1,048,364千円、鉄道線路使用料収入が2,781,224千円、関連事業収入を含めた運輸雑収が221,014千円、計4,050,603千円となりました。一方、営業費は、4,410,798千円となり、営業損失は360,194千円を計上することとなりました。

これに補助金収入等の営業外収益 332,045 千円、支払利息等の営業外費用 21,596 千円、補助金収入等の特別利益 345,064 千円、固定資産圧縮損等の特別損失 108,499 千円を加え、当期純利益は 212,389 千円となりました。

なお、関連事業の収支については、収入合計が 78,282 千円、費用合計が 79,793 千円となり、1,511 千円の営業損失となりました。

## 2. 対処すべき課題

地域の旅客輸送及び日本の物流の担い手として、安全・安定輸送の確保に努めるとともに、今後の需要の変化を的確に捉えながら、持続的な経営基盤の構築を図ります。

財務運営については、沿線の人口減少などにより営業収益の減少は今後も見込まれます。また、物価高騰に伴う資材価格の上昇に加え、鉄道施設の老朽化に伴う修繕や、指令システムの更新など複数年計画の大規模な施設・設備の更新が予定されていることから、設備更新等の工事費の増嵩が見込まれます。これらの諸課題について、国庫補助金や助成金などの活用のほか、県・沿線市町からの支援を受けながら安定的な財務運営をめざします。

また、業務運営全般については、「経営ビジョン 2023～2032」及び「中期経営計画（前期：2023～2027）」のほか、「2024 年度運営方針」に基づき、「もっと身近に IGR」を合言葉に関係機関や沿線地域の皆さまと連携・協働しながら、鉄道の利用促進に取り組むとともに、地域課題の解決や地域の活性化に貢献します。

## 参考

### 2024 年度の運営方針

2024 年度においても、コロナ禍を経て新しい生活様式が定着し、資源・エネルギー価格の上昇、老朽化した施設・設備の取替などにより、引き続き、厳しい経営状況が続くものと見込まれます。

一方、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に社会経済活動が戻りつつあり、社会経済正常化に向けた動きが進み、鉄道利用の需要回復もより期待されるところです。

こうした状況の中、2024 年度は、『経営ビジョン（2023～2032）』及び『中期経営計画（前期：2023～2027）』の 2 年目として、これらの計画に基づく単年度の行動計画である『アクションプラン 2024』に掲げる取組を着実に進めていきます。

今後も引き続き、安全・安定輸送の確保を図りつつ、持続的な経営が可能となるよう経営改善を強力に進めるとともに、地域に根差した鉄道会社として地域課題の解決や地域の活性化に貢献しながら、地域の未来と持続可能な発展に必要な不可欠な鉄道となることをめざしていきます。

#### ①安全・安定輸送の確保

運輸安全マネジメントやリスクマネジメントの強化を図るとともに、警察や消防、地域の皆様等と連携しながら、各種訓練や安全啓発活動を実施し、異常時における対応力・即応力の強化や安全意識の向上を図ります。

設備投資計画に基づき計画的かつ効率的な設備投資を進め、鉄道施設の安全性の確保を図ります。

#### ②利用促進の強化

2023 年度に提供を開始したリアルタイム運行情報サービスのブラッシュアップなど、お客さまの生活の足としての利便性の向上を図るとともに、域外からの観光客向けのデジタルフリーきっぷなど、利用シーンに即した企画きっぷの造成と併せ、SNSなどを活用し効果的な情報発信をすることにより利便性の促進を図ります。

### ③地域との協働とにぎわいの創出

沿線地域の関係機関と連携・協働し、地域への誘客を拡大するために「歴史街道を歩く～奥州街道～」などの着地型ツアーと「ぎんが列車」など企画列車の運行をするほか、沿線各種イベントへの積極的な参画や情報発信を行うことにより、マイレール意識を醸成し、地域のにぎわいを創出します。

### ④収支改善に向けた取組の強化

デジタルチケットの発売等によるDXの推進、業務改善や新規事業等に係る社内公募の実施により、収益力の強化や、業務の効率化・省力化を推進します。

維持管理においては、工法の見直しやレール・マクラギ等の鉄道施設の長寿命化を進めることにより、工事費や維持管理費の低減を図るとともに、遊休資産の有効活用などにより収入の確保に取り組みます。

## 3. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は535,845千円で、その主な内容は次のとおりです。

・線路改良その他工事	104,413	千円
・支持物取替その他工事	103,683	千円
・軌陸両用広範囲高所作業車リース	42,900	千円
・二戸駅乗用エレベータ改修工事	38,000	千円

## 4. 資金調達の状況

地元3行（ ㈱岩手銀行、㈱東北銀行、㈱北日本銀行 ）と総額15億円の限度枠内で随時必要額の融資が受けられる契約を締結しており、6億円の短期資金を借入調達しています。

## 5. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第20期	第21期	第22期	第23期 (当事業年度)
営業収益(千円)	4,022,072	4,049,655	3,938,591	4,050,603
当期純利益(千円)	△274,656	△283,586	△71,007	212,389
1株当たり当期純利益(円)	△7,424	△7,665	△1,919	5,741
総資産(千円)	6,349,010	6,298,223	6,529,241	6,359,390

## 6. 当事業年度の末日における主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

## 7. 当事業年度の末日における主要な事業所

- ・本 社 岩手県盛岡市青山二丁目2番8号
- ・運輸管理所 岩手県盛岡市天昌寺町5番5号
- ・設備管理所 岩手県盛岡市好摩字上山3番地3

## 8. 使用人の状況

区 分	使用人数	平均年齢	平均勤続年数
男 子	195 名	45.8 歳	10.1 年
女 子	67 名	40.6 歳	8.2 年
合 計	262 名	44.6 歳	9.6 年

(注) 上記には、東日本旅客鉄道㈱からの出向従業員 17 名、岩手県からの出向従業員 2 名、スタッフ社員 56 名を含んでいます。

## 9. 重要な親会社等の状況

当社は、岩手県から発行済株式総数の 54.06% (20,000 株) の出資を受けています。

当社は、岩手県知事が取締役会長に就任しています。

## II 株式に関する事項

1. 会社が発行する株式の総数 40,000 株
2. 発行済株式の総数 (普通株式) 36,994 株
3. 当事業年度末の株主数 49 名
4. 発行済株式の十分の一以上の数の株式を有する大株主の状況

株 主 名	持 株 数
岩 手 県	20,000 株
盛 岡 市	5,858 株

## III 会社役員に関する事項

### 1. 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏 名	担当又は他の法人等の代表状況等
取 締 役 会 長	達 増 拓 也	岩手県知事
取 締 役 副 会 長	内 舘 茂	盛岡市長
代 表 取 締 役 社 長	鈴 木 敦	
取 締 役	藤 原 淳	二戸市長
取 締 役	佐 々 木 光 司	岩手町長
取 締 役	小 野 寺 美 登	一戸町長
取 締 役	武 田 哲	滝沢市長
常 勤 監 査 役	似 鳥 徹	岩手県立大学名誉教授
監 査 役	鎌 田 英 樹	株式会社ア化 <sup>㈱</sup> 岩手放送代表取締役会長
監 査 役	佐 々 木 孝 弘	八幡平市長

(注) 代表取締役社長 浅沼 康揮は 2023 年 6 月 16 日辞任し、専務取締役 鈴木 敦が同日付  
けで代表取締役社長に就任いたしました。

(注) 取締役 谷藤 裕明 (盛岡市長) は 2023 年 8 月 31 日退任いたしました。

(注) 取締役 内舘 茂 (盛岡市長) は 2023 年 9 月 14 日就任いたしました。

(注) 取締役 熊谷 泰樹 (岩手県ふるさと振興部長) は 2024 年 3 月 31 日退任いたしました。

## 2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：千円)

区 分	人 数	報 酬 等 の 額	摘 要
取 締 役	2	7,548	
監 査 役	2	2,304	
計	4	9,852	

## IV 会計監査人に関する事項

### 1. 名称

有限責任 あずさ監査法人

### 2. 当事業年度中に辞任した又は解任された会計監査人に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 現在の業務停止処分に関する事項

該当する事項はありません。

### 4. 過去2年間の業務停止処分に関する事項の内、会社が事業報告の内容とすべきと判断した事

該当する事項はありません。

## V 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議内容

内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めています。

### 1 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役員はあらゆる会社の根本規範である定款及び法令に従ってその職務を遂行するとともに取締役自ら率先垂範と役員への周知徹底を図ることとする。また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

### 2 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定期的に取り締役会を招集するほか、適宜臨時に開催するものとする。併せて、年次事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。

### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的対応は総務部を窓口とし、リスクの状況を正確に把握、適切に制御の上、健全な会社経営に努めるものとする。なお、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

### 4 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報については、適切かつ確実に定められた期間、保存・管理を行うものとする。

### 5 取締役が監査役に報告をするための体制

取締役は、会社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役に対し報告を求めることができるものとする。

## VI 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

# 計 算 書 類

第 23 期

〔 自 2023 年 4 月 1 日  
至 2024 年 3 月 31 日 〕

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

I G R い わ て 銀 河 鉄 道 株 式 会 社

# 貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>1,447,982</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,770,789</b>
現金及び預金	511,512	短期借入金	600,000
未収運賃	60,316	1年以内返済予定長期借入金	94,572
未収金	728,505	リース債務	33,240
商品	2,219	未払金	1,742,734
貯蔵品	113,796	未払費用	11,978
前払費用	31,628	未払法人税等	10,698
未収法人税等	3	未払消費税等	22,954
		預り連絡運賃	8,577
		預り金	54,509
		前受運賃	67,206
		前受金	1,081
		前受工事負担金	73,451
		賞与引当金	41,844
		災害損失引当金	7,940
<b>固定資産</b>	<b>4,911,408</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,494,793</b>
鉄道事業固定資産	4,788,273	長期借入金	977,780
建設仮勘定	58,545	リース債務	49,406
投資その他の資産	64,588	退職給付引当金	291,710
長期前払費用	4,624	特別修繕引当金	169,329
繰延税金資産	39,211	長期前受工事負担金	5,990
その他の投資等	600	その他固定負債	576
長期未収金	5,971	<b>負債合計</b>	<b>4,265,582</b>
差入保証金	20,152	(純資産の部)	
貸倒引当金	△ 5,971	<b>株主資本</b>	<b>2,093,808</b>
		資本金	1,849,700
		利益剰余金	244,108
		その他利益剰余金	244,108
		繰越利益剰余金	244,108
		<b>純資産合計</b>	<b>2,093,808</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,359,390</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,359,390</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。



## 損益計算書

自 2023年4月 1日

至 2024年3月 31日

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄道事業営業利益		
営業収益		4,050,603
営業費		4,410,798
営業利益		△ 360,194
営業外収益		
受取利息	5	
補助金収入	311,079	
助成金収入	932	
雑収入	20,028	332,045
営業外費用		
支払利息	17,007	
貸倒引当金繰入額	350	
雑損失	4,238	21,596
経常利益		△ 49,746
特別利益		
補助金収入	241,630	
工事負担金等収入	5,823	
保険金収入	96,022	
その他	1,588	345,064
特別損失		
固定資産圧縮損	91,109	
災害損失	7,672	
災害損失引当金繰入額	7,940	
その他	1,776	108,499
税引前当期純利益		186,819
法人税、住民税及び事業税	13,641	
法人税等調整額	△ 39,211	△ 25,570
当期純利益		212,389

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 株主資本等変動計算書

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,849,700	31,718	1,881,418	1,881,418	
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	212,389	212,389	212,389	
事業年度中の変動額合計	—	212,389	212,389	212,389	
当期末残高	1,849,700	244,108	2,093,808	2,093,808	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については取替法によっています。

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### ②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

#### ③災害損失引当金

災害による被害の復旧費用等の支出に備えるため、支出見込み額を計上しております。

#### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

#### ⑤特別修繕引当金

鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しています。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、鉄道事業及び関連事業を行っており、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。ただし、当社が代理人として取引を行っている運輸雑収の一部サービスについては、顧客から受け取る対価の額から実際にサービスを提供する他の事業者を支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

鉄道事業は、主に輸送サービスを提供することで定期外収入や定期収入が生じるとともに、鉄道線路や車両等を使用させることで使用料収入が生じています。

旅客運輸収入（定期外収入）は、顧客に対して、乗車券で定められた区間の輸送サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は輸送サービスの完了をもって充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。旅客運輸収入（定期収入）は、顧客に対して、定期乗車券で定められた区間の輸送サービスを有効期間に渡り提供する義務を負っており、当

該履行義務は定期乗車券の有効期間の経過により充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

鉄道線路使用料収入は、日本貨物鉄道株式会社との契約に基づき、同社が盛岡駅から目時駅間の鉄道線路を使用した期間に応じて収益を計上しています。

運輸雑収は、顧客に対して商品及びサービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、商品の引渡時点、サービスの提供時点で充足されます。また、鉄道車両の相互乗り入れ区間では、他の鉄道会社に対して車両を使用する履行義務を負っており、当該履行義務は鉄道車両使用の完了などをもって充足されます。

#### (5) 補助金等の圧縮記帳の処理方法

鉄道事業固定資産の取得にあたり、地方公共団体より取得費の一部として補助金及び工事負担金を受け入れています。これらの補助金等は、資産取得時に当該補助金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

損益計算書においては、補助金等の受入額を「補助金収入」として特別利益に計上するとともに固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		2,978,944	千円
(2) 固定資産の取得原価から直接減額された補助金等圧縮累計額		13,192,802	千円
(3) 補助金及び工事負担金受入のため、当事業年度に取得価額の圧縮記帳を行った金額		91,109	千円
(4) 鉄道事業固定資産	有形固定資産	4,781,100	千円
	土地	89,000	千円
	建物	660,751	千円
	構築物	2,983,936	千円
	車両	93,516	千円
	機械装置	803,791	千円
	工具器具備品	78,564	千円
	リース資産	71,539	千円
	無形固定資産	7,173	千円
	ソフトウェア	5,417	千円
	その他	1,756	千円

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	4,050,603	千円
旅客運輸収入	1,048,364	千円
鉄道線路使用料収入	2,781,224	千円
運輸雑収	221,014	千円
(2) 営業費	4,410,798	千円
運送費	3,704,544	千円
一般管理費	160,585	千円
諸税	162,035	千円
減価償却費	383,633	千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 36,994 株

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（評価性引当額259,821千円）の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金、特別修繕引当金等です。

#### 6. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っています。借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものです。未収金は1年以内に入金予定であり、未払金は1年以内の支払予定です。なお、デリバティブ取引等は行っていません。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、短期借入金及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

金融商品の時価

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (注)	時価	差額
長期借入金	( 1,072,352 )	( 1,047,459 )	△ 24,893
リース債務	( 82,647 )	( 81,062 )	△ 1,585

(注1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

##### ①長期借入金

1年以内に返済する長期借入金の時価は、長期借入金に含めて表示しています。長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

##### ②リース債務

1年以内に返済するリース債務の時価は、リース債務に含めて表示しています。リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	94,572	94,572	94,572	94,572	83,982	610,082
リース債務	33,240	12,503	11,573	8,944	7,668	8,716

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注)	科目	期末残高(千円)(注)
主要株主	岩手県	盛岡市内丸10-1 岩手県庁	54.06% (一)	役員の兼任 助成金等の受領	いわて沼宮内・御堂間第6北上川橋りょう改築工事に伴う長期前受工事負担金	—	長期前受工事負担金	5,990
					経営安定化対策交付金	300,000	—	—
					災害復旧事業費補助金	44,911	未収金	44,911
					新天王踏切拡幅工事に付帯する軌道設備詳細設計精算	37,265	未収金	37,285
					旅行業委託事業等	2,413	—	—
					路側溝使用にかかる維持管理補償費等	943	—	—
					経営安定化対策費補助金	484	未収金	484
					広告事業等	187	未収金	133
	盛岡市	盛岡市内丸12-2 盛岡市役所	15.83% (一)	役員の兼任 負担金等の受領	谷地頭跨線橋橋梁点検付帯工事精算	7,062	—	—
					玉山区列車でおでかけきっぷ補助金	1,099	未収金	566

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引金額には消費税等は含まれていません。また、期末残高には消費税等を含んでいます。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	56,598円58銭
1株当たり当期純利益	5,741円18銭

## 9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。